



2019年12月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2019年8月14日

上場会社名 株式会社クロス・マーケティンググループ
 コード番号 3675 URL <https://www.cm-group.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長兼CEO (氏名) 五十嵐 幹

問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 小野塚 浩二

TEL 03-6859-2250

四半期報告書提出予定日 2019年8月14日

配当支払開始予定日

2019年9月9日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 2019年12月期第2四半期の連結業績(2019年1月1日～2019年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期第2四半期	8,808	2.3	423	7.7	341	16.6	955	
2018年12月期第2四半期	8,608	5.7	459	11.6	409	20.3	187	

(注) 包括利益 2019年12月期第2四半期 999百万円 (%) 2018年12月期第2四半期 117百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年12月期第2四半期	48.66	
2018年12月期第2四半期	9.55	9.45

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年12月期第2四半期	8,897	2,997	32.5
2018年12月期	10,429	3,900	36.3

(参考) 自己資本 2019年12月期第2四半期 2,890百万円 2018年12月期 3,791百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年12月期		2.50		3.00	5.50
2019年12月期		3.00			
2019年12月期(予想)				3.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年12月期の連結業績予想(2019年1月1日～2019年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	20,000	14.3	1,250	30.9	1,109	32.0	490		

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年12月期2Q	19,970,464 株	2018年12月期	10,562,264 株
期末自己株式数	2019年12月期2Q	346 株	2018年12月期	346 株
期中平均株式数(四半期累計)	2019年12月期2Q	19,618,584 株	2018年12月期2Q	19,538,582 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性がありますのでご了承ください。
2. 決算説明会(機関投資家、アナリスト向け)は、2019年8月21日に開催する予定であります。なお、決算補足説明資料(決算説明会資料)は、説明会終了後に当社ホームページ(<https://www.cm-group.co.jp>)に掲載いたします。

(日付の表示方法の変更)

「2019年12月期 第1四半期決算短信」より、日付の表示方法を和暦表示から西暦表示へ変更しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	11
(セグメント情報等)	12
(重要な後発事象)	13
4. その他	14
継続企業の前提に関する重要事象等	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善等を背景に、景気は緩やかな回復基調が続いております。一方、世界経済においては、米中貿易摩擦や欧州経済の不安感等の影響により、先行きは不透明な状況が続いております。

このような経営環境のもと、当社グループは、持続的な成長を実現するため、成長領域における積極的な事業拡大、収益力強化に向けた投資等を行うとともに、さらなるグループシナジーを追求する等、様々な取り組みを進めてまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は8,808百万円（前年同四半期比2.3%増）、営業利益は423百万円（同7.7%減）、経常利益は341百万円（同16.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純損失は955百万円（前期は、親会社株主に帰属する四半期純利益187百万円）となりました。

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	増減額 (増減率)
売上高	8,608	8,808	201 (2.3 %)
営業利益	459	423	△35 (△7.7 %)
経常利益	409	341	△68 (△16.6 %)
親会社株主に帰属する四 半期純利益又は親会社株 主に帰属する四半期純損 失 (△)	187	△955	△1,141 (- %)

(リサーチ事業)

当第2四半期連結累計期間のリサーチ事業の売上高につきましては、国内・海外の事業会社ともに、新規顧客開拓及び既存顧客の深耕を進め、各種マーケティングリサーチサービスの提供を行いました。国内の事業会社は、主力の株式会社クロス・マーケティングを中心に営業体制の強化や、デジタルマーケティング・ビッグデータ領域などを含む新サービスの開発・提供により、調査会社・広告代理店等を中心に受注が増加いたしました。海外の事業会社は、堅調に推移している拠点はあるものの、第2四半期に予定していた大型案件の計上が遅れたこと等により、前年同四半期を下回る水準で推移いたしました。セグメント利益（営業利益）につきましては、海外リサーチ事業において大型案件の計上が遅れたこと等により、固定費に対して売上が伸長しなかったことから、前年同期を下回る結果となりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は7,013百万円（前年同四半期比3.4%減）、セグメント利益（営業利益）は874百万円（前年同四半期比14.6%減）となりました。

(ITソリューション事業)

ITソリューション事業については、積極的な営業展開による新規顧客開拓に加え、金融業界を中心に既存顧客から継続的に受注を獲得しております。また受託案件においては、開発リソース・品質の管理を徹底し、粗利率の確保に努めました。また2018年11月に株式取得したサポタント株式会社を連結開始したことにより売上高・セグメント利益に寄与いたしました。

その結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は1,698百万円（前年同四半期比28.6%増）、セグメント利益（営業利益）は159百万円（前年同四半期比45.2%増）となりました。

(その他の事業)

その他の事業は、「プロモーション事業」を行っている株式会社ディーアンドエムを中心にプロモーションサービスの販売・提供をしております。同事業においては、リサーチ事業とのグループ内連携を強化する等、営業組織体制の強化や、運用型案件の積極的な案件獲得により売上・売上総利益ともに伸ばいたしました。

その結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は381百万円（前年同四半期比34.4%増）、セグメント利

益（営業利益）は53百万円（前年同四半期はセグメント利益1百万円）となりました。

（2）財政状態に関する説明

（資産）

当第2四半期連結会計期間末の財政状態は、資産については、流動資産が6,657百万円（前連結会計年度末比473百万円減）となりました。主な項目としては、現金及び預金2,662百万円、受取手形及び売掛金2,712百万円となっております。固定資産は2,240百万円（前連結会計年度末比1,059百万円減）となりました。主な項目としては、建物246百万円、ソフトウェア188百万円、のれん327百万円、敷金596百万円となっております。その結果、総資産は8,897百万円（前連結会計年度末比1,532百万円減）となりました。

（負債）

負債については、流動負債が3,929百万円（前連結会計年度末比369百万円減）となりました。主な項目としては、買掛金1,345百万円、1年内返済予定の長期借入金539百万円となっております。固定負債は1,971百万円（前連結会計年度末比261百万円減）となりました。主な項目としては、長期借入金1,728百万円、資産除去債務119百万円となっております。その結果、負債は5,900百万円（前連結会計年度末比629百万円減）となりました。

（純資産）

純資産は2,997百万円（前連結会計年度末比903百万円減）となりました。主な項目としては利益剰余金が1,884百万円となっております。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年12月通期の業績予想につきましては、2019年2月14日に公表しました連結業績予想から修正しております。詳細につきましては、本日（2019年8月14日）別途公表いたしました「特別損失（のれんの減損損失）の計上及び2019年12月期第2四半期業績予想と実績値の差異、2019年12月期通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

当社の業績予想は、当社が現在入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき、季節要因等を反映して作成しております。今後、業績予想に修正が見込まれる場合には、適切に開示してまいります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当しませんが、第1四半期連結会計期間において、連結子会社でありましたUnion Panels Pte. Ltd. は清算終了したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(4) 追加情報

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(譲渡制限付株式報酬制度の導入)

当社は、2019年2月14日開催の取締役会において、当社の取締役(監査等委員である取締役及び社外取締役を除きます。以下同じ。)に対して当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを付与すると共に、株主の皆さまと一層の価値共有を進めることを目的として、当社の取締役を対象とする新たな報酬制度として、譲渡制限付株式報酬制度(以下「本制度」といいます。)を導入することを決議し、また、2019年3月26日開催の第6回定時株主総会において、本制度に基づき、譲渡制限付株式の付与に係る現物出資財産として、既存の金銭報酬枠の内枠で、当社の取締役に対して年額100百万円以内の金銭報酬債権を支給すること及び譲渡制限付株式の譲渡制限として当該譲渡制限付株式の交付日から5年以内で当社の取締役会が定める期間とすることにつき、ご承認をいただいております。

また、当社は、2019年5月15日開催の取締役会において、当社の執行役員に対しても、本制度と同様の株式報酬制度を導入することを決議するとともに、当社の取締役及び執行役員に対して譲渡制限付株式報酬(業績条件付)としての新株式の発行を行うことについて決議し、2019年6月6日に払込が完了いたしました。

3. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,605,704	2,662,187
受取手形及び売掛金	3,310,933	2,712,259
仕掛品	593,454	450,499
その他	625,373	837,295
貸倒引当金	△5,838	△5,596
流動資産合計	7,129,626	6,656,644
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	245,866	246,420
工具、器具及び備品（純額）	106,748	63,099
その他（純額）	11,979	12,912
有形固定資産合計	364,593	322,431
無形固定資産		
ソフトウェア	155,849	188,247
のれん	1,480,823	327,340
その他	62,149	67,969
無形固定資産合計	1,698,822	583,556
投資その他の資産		
投資有価証券	265,398	284,454
関係会社株式	184,355	117,084
敷金	560,483	595,577
繰延税金資産	183,983	193,547
その他	41,940	143,523
投資その他の資産合計	1,236,158	1,334,185
固定資産合計	3,299,572	2,240,173
資産合計	10,429,198	8,896,817

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,572,831	1,345,342
短期借入金	272,217	372,743
1年内返済予定の長期借入金	625,104	539,204
未払法人税等	252,768	271,877
賞与引当金	267,021	296,181
その他	1,308,072	1,103,939
流動負債合計	4,298,012	3,929,286
固定負債		
長期借入金	1,983,285	1,728,410
退職給付に係る負債	43,883	43,150
役員退職慰労引当金	40,996	38,205
繰延税金負債	7,927	9,054
資産除去債務	120,289	119,144
その他	34,967	32,621
固定負債合計	2,231,347	1,970,585
負債合計	6,529,359	5,899,871
純資産の部		
株主資本		
資本金	570,130	646,709
資本剰余金	574,017	650,597
利益剰余金	2,897,726	1,884,380
自己株式	△166	△166
株主資本合計	4,041,707	3,181,519
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,872	7,958
為替換算調整勘定	△256,610	△299,383
その他の包括利益累計額合計	△250,738	△291,424
新株予約権	10,001	9,975
非支配株主持分	98,868	96,876
純資産合計	3,899,839	2,996,946
負債純資産合計	10,429,198	8,896,817

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年1月1日 至2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年6月30日)
売上高	8,607,810	8,808,355
売上原価	5,429,719	5,437,042
売上総利益	3,178,091	3,371,313
販売費及び一般管理費	2,719,234	2,947,855
営業利益	458,857	423,457
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,676	895
補助金収入	7,761	22,839
その他	2,807	5,793
営業外収益合計	12,244	29,527
営業外費用		
支払利息	16,729	22,295
為替差損	8,316	15,736
持分法による投資損失	33,861	67,271
その他	3,513	6,783
営業外費用合計	62,418	112,086
経常利益	408,682	340,898
特別利益		
新株予約権戻入益	3,216	—
特別利益合計	3,216	—
特別損失		
減損損失	—	1,060,451
特別損失合計	—	1,060,451
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	411,898	△719,553
法人税等	204,434	241,268
四半期純利益又は四半期純損失(△)	207,464	△960,821
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	20,926	△6,160
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	186,538	△954,661

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	207,464	△960,821
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,529	2,086
為替換算調整勘定	△87,996	△40,705
その他の包括利益合計	△90,525	△38,619
四半期包括利益	116,938	△999,440
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	100,155	△995,348
非支配株主に係る四半期包括利益	16,783	△4,092

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年1月1日 至2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	411,898	△719,553
減価償却費	85,142	82,050
減損損失	—	1,060,451
のれん償却額	91,226	109,629
貸倒引当金の増減額(△は減少)	6,263	△92
賞与引当金の増減額(△は減少)	28,250	29,227
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	13,201	△2,791
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	△733
新株予約権戻入益	△3,216	—
受取利息及び受取配当金	△1,676	△895
補助金収入	△7,761	△22,839
支払利息	16,729	22,295
為替差損益(△は益)	6,947	7,399
持分法による投資損益(△は益)	33,861	67,271
売上債権の増減額(△は増加)	533,016	546,104
たな卸資産の増減額(△は増加)	△15,612	138,926
仕入債務の増減額(△は減少)	△186,636	△258,132
その他	16,232	△167,506
小計	1,027,865	890,812
利息及び配当金の受取額	1,751	895
利息の支払額	△16,302	△22,009
法人税等の支払額	△214,500	△389,094
営業活動によるキャッシュ・フロー	798,814	480,604
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	—	1,078
投資有価証券の取得による支出	△36,890	△73,192
投資有価証券の売却による収入	—	59,643
有形固定資産の取得による支出	△43,628	△41,370
無形固定資産の取得による支出	△55,660	△50,734
貸付金の回収による収入	10,108	—
敷金の差入による支出	△12,677	△34,423
敷金の回収による収入	1,903	102
補助金の受取額	7,761	22,839
その他	1,469	△2,149
投資活動によるキャッシュ・フロー	△127,614	△118,207

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	15,405	102,450
長期借入金の返済による支出	△267,600	△333,602
新株予約権の行使による株式の発行による収入	13,214	395
配当金の支払額	△43,984	△58,579
非支配株主からの払込みによる収入	2,000	2,100
非支配株主への配当金の支払額	△13,541	—
その他	△392	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△294,898	△287,236
現金及び現金同等物に係る換算差額	△24,811	△17,567
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	351,491	57,593
現金及び現金同等物の期首残高	2,045,630	2,604,594
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,397,121	2,662,187

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

2019年5月15日開催の取締役会決議に基づき、当社の取締役(監査等委員である取締役及び社外取締役を除く)及び当社執行役員に対する譲渡制限付株式報酬として2019年6月6日付で新株式の発行を行い、当第2四半期連結累計期間において、資本金が76,369千円、資本準備金が76,369千円それぞれ増加しております。

この結果、当第2四半期連結会計期間末において、資本金が646,709千円、資本剰余金が650,597千円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	合計
	リサーチ事業	ITソリューション事業	その他の事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	7,116,059	1,216,401	275,350	8,607,810	—	8,607,810
セグメント間の内部売上高又は振替高	143,457	104,207	8,343	256,007	△256,007	—
計	7,259,516	1,320,608	283,693	8,863,817	△256,007	8,607,810
セグメント利益	1,023,043	109,607	1,370	1,134,019	△675,163	458,857

(注) 1 セグメント利益の調整額△675,163千円は、セグメント間取引消去211千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用等△675,374千円が含まれております。全社費用等は、報告セグメントに帰属しない全社共通費用等であり、その主なものは管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	合計
	リサーチ事業	ITソリューション事業	その他の事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,845,957	1,590,875	371,523	8,808,355	—	8,808,355
セグメント間の内部売上高又は振替高	166,747	107,620	9,805	284,172	△284,172	—
計	7,012,704	1,698,495	381,328	9,092,527	△284,172	8,808,355
セグメント利益	874,060	159,100	52,999	1,086,158	△662,701	423,457

(注) 1 セグメント利益の調整額 △662,701千円は、セグメント間取引消去 △396千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用等 △662,305千円が含まれております。全社費用等は、報告セグメントに帰属しない全社共通費用等であり、その主なものは管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「リサーチ事業」において、当社の連結子会社であるKadence International Limited (UK)、Kadence International Inc. (USA)、Kadence International Business Reserch Pte.Ltd. (Singapore)及びKadence International, PT (Indonesia)において、想定していた収益を見込めなくなったため、のれん及び工具、器具及び備品等の帳簿価額全額1,060,451千円を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、減損損失は特別損失のため、上記セグメント利益には含まれておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。